

四半期報告書

(第9期第3四半期)

ナブテスコ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 中村 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 中村 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	122,690	146,387	169,303
経常利益	(百万円)	17,055	18,717	22,365
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,220	11,349	13,387
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,011	10,535	13,398
純資産額	(百万円)	93,124	103,099	96,531
総資産額	(百万円)	169,387	200,193	180,729
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	80.85	89.79	105.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	80.80	89.72	105.80
自己資本比率	(%)	51.4	47.7	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,420	6,006	27,997
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,377	△24,688	△4,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,001	6,071	△1,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,967	43,598	56,570

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.05	23.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期第3四半期連結累計期間及び第8期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(航空・油圧機器事業)

新規設立：江蘇納博特斯克液圧有限公司

(産業用機器事業)

株式取得：Gilgen Door Systems AG

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大規模災害に関するリスク

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミックなど各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、緊急連絡体制の整備や訓練の実施などを進めております。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材調達の停滞および物流網の寸断により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響を受ける可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 契約期間の変更

当第3四半期連結会計期間において、契約期間を変更したのは次のとおりです。

技術等導入に関する契約

契約会社名	技術導入先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナブテスコ株式会社	フランス フェブレイ・トランスポート社	鉄道車両乗降口用電気式ドアシステム	平成11年12月	平成24年12月迄

技術供与に関する契約

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナブテスコ株式会社	韓国 現代エレベータ株式会社	ホームドア装置、可動柵装置	平成11年10月	平成24年10月迄

(2) 連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)

当社は、平成23年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるナブテスコ・マリーン・サービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

① 合併の目的

ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社は、当社の完全子会社であり、従来、主に当社船用機器アフターサービス業務を行ってまいりました。同社を吸収合併することで、グローバルネットワークにおけるサービス体制の再編を行い、顧客満足の向上、企業体質の強化、収益力のさらなる向上に取り組んでまいります。

② 合併の日程

取締役会決議日 平成23年11月29日
契約締結日 平成23年11月29日
効力発生日(合併期日) 平成24年4月1日(予定)

③ 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社は解散いたします。

④ 合併に係る割当ての内容

当社は、ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

⑤ 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更の予定はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、中国をはじめとした新興国で景気拡大が続きましたが、当第3四半期(平成23年10月1日～12月31日)に入ってから、欧州諸国の財政・金融不安、中国の景気減速等の影響を警戒すべき状況になりつつあります。

一方、わが国の経済は、東日本大震災以後の復旧は急速に進んでいるものの、円相場の高止まりによる影響などもあり、依然として厳しい状況にありました。

このような中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、産業用ロボットの需要拡大、インフラ投資に伴う中国の建設機械需要などを受け、売上高は前年同期に比べ増収となり、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても増益となりました。

(売上高・営業利益)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23.6%増加の146,387百万円となり、営業利益は同2,025百万円(13.1%)増加の17,536百万円となりました。売上高営業利益率は同0.6ポイント低下し、12.0%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比42.0%増加の32,893百万円、営業利益は前年同期比18.8%増加の6,125百万円となりました。

精密減速機は、国内外における産業用ロボットの需要拡大を受けて増収となりました。

② 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比0.5%減少の35,510百万円、営業利益は同1.5%減少の4,475百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国向けでは政府鉄道部の不祥事や高速鉄道事故による投資先送りの影響を受けたほか、国内では新車両投入の端境期にあることから、減収となりました。商用車用機器については、震災以降の復興需要やトラックの新興国向け需要増が寄与し増収となりました。船用機器については、中国向け需要の増加を受けて増収となりました。

③ 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比13.6%増加の49,355百万円、営業利益は同17.0%増加の5,202百万円となりました。

油圧機器は、中国向けの建設機械需要が拡大し増収となりました。航空機器は、防衛需要向けは堅調に推移したものの、民需向けの為替影響等により横ばいとなりました。

④ 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比40.3%増加の28,628百万円、営業利益は同27.0%増加の1,732百万円となりました。

自動ドアは、国内需要については依然、横ばい傾向にあるものの、スイスのGilgen Door Systems AG買収が寄与し増収となりました。包装機械は、国内食品メーカーの設備投資回復や海外向け拡販が寄与し増収となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比1,662百万円(9.7%)増加の18,717百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は持分法適用関連会社の業績が悪化したこともあり前年同期比488百万円減少の1,804百万円、営業外費用は為替差損が減少したことにより前年同期比125百万円減少の623百万円となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比1,129百万円(11.0%)増加の11,349百万円となりました。

特別利益は、グループ会社で受取補償金131百万円を計上したこと等により前年同期比313百万円増加の409百万円、特別損失は、前期に解約補償金221百万円を計上していたこと等の影響により、前年同期比284百万円減少の184百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,260百万円増加の18,942百万円となりました。法人税等は、税金等調整前四半期純利益の増加に加え平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が軽減されることになったことを受けて法人税等調整額が増加したため前年同期比844百万円増加の6,508百万円となり、少数株主利益は、前年同期比286百万円増加の1,085百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は119,468百万円、固定資産は80,725百万円であり、その結果、総資産は200,193百万円と前連結会計年度末比19,464百万円の増加となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加6,573百万円、有価証券の増加12,999百万円、たな卸資産の増加5,735百万円、有形固定資産の増加4,395百万円、のれんの増加15,041百万円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少25,657百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は67,857百万円、固定負債は29,236百万円であり、その結果、負債合計は97,094百万円と前連結会計年度末比12,896百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加3,145百万円、短期借入金の増加2,912百万円、長期借入金の増加10,000百万円であります。一方、主な減少要因は未払法人税等の減少4,147百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は103,099百万円であり、自己資本は95,416百万円と前連結会計年度末比5,175百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益11,349百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,194百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比12,971百万円減少し、43,598百万円となりました。これは、前連結会計年度末の資金によりスイスの子会社株式を取得し、営業活動により獲得した資金6,006百万円を主に設備投資、配当金の支払に充てた結果であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比10,414百万円収入が減少し、6,006百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。一方、減少要因としては主に法人税等の支払、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比22,310百万円支出が増加し、24,688百万円の資金の減少となりました。これは主に子会社株式の取得及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比8,072百万円収入が増加し、6,071百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は長期借入れによる資金調達10,000百万円及び社債の発行による資金調達10,000百万円であります。一方、主な減少要因は社債の償還11,000百万円及び配当金の支払4,069百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,764百万円であります。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはKaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得による会社の買収に伴い、産業用機器事業において814名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	127,212,607	127,212,607	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	127,212	—	10,000	—	24,690

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000 (相互保有株式) 普通株式 20,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,004,500	1,270,045	—
単元未満株式	普通株式 110,307	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607	—	—
総株主の議決権	—	1,270,045	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株
ナブコシステム株式会社 93株

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	77,000	—	77,000	0.06
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	兵庫県神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500	—	5,500	0.00
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300	—	300	0.00
計	—	97,800	—	97,800	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,705	16,047
受取手形及び売掛金	40,894	47,468
有価証券	14,999	27,999
商品及び製品	3,572	3,635
仕掛品	6,279	10,218
原材料及び貯蔵品	7,165	8,898
繰延税金資産	3,288	3,170
その他	1,167	2,215
貸倒引当金	△70	△185
流動資産合計	119,003	119,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,444	16,544
機械装置及び運搬具（純額）	11,541	14,443
工具、器具及び備品（純額）	1,618	2,286
土地	14,341	14,373
建設仮勘定	496	1,189
有形固定資産合計	44,442	48,837
無形固定資産		
のれん	—	15,041
その他	1,073	1,082
無形固定資産合計	1,073	16,124
投資その他の資産		
投資有価証券	14,549	13,843
繰延税金資産	404	364
その他	1,426	1,711
貸倒引当金	△169	△157
投資その他の資産合計	16,210	15,763
固定資産合計	61,726	80,725
資産合計	180,729	200,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,591	36,736
短期借入金	9,157	12,069
1年内償還予定の社債	11,000	—
未払法人税等	7,094	2,946
製品保証引当金	1,847	1,436
その他	12,200	14,667
流動負債合計	74,891	67,857
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	7,550	7,191
役員退職慰労引当金	133	158
環境対策引当金	320	104
繰延税金負債	655	384
負ののれん	72	18
その他	572	1,379
固定負債合計	9,306	29,236
負債合計	84,197	97,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,448	17,445
利益剰余金	64,263	71,300
自己株式	△645	△753
株主資本合計	91,066	97,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	614
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,336	△3,190
その他の包括利益累計額合計	△824	△2,576
新株予約権	159	179
少数株主持分	6,130	7,503
純資産合計	96,531	103,099
負債純資産合計	180,729	200,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	122,690	146,387
売上原価	91,492	108,714
売上総利益	31,197	37,673
販売費及び一般管理費	15,686	20,136
営業利益	15,511	17,536
営業外収益		
受取利息	61	55
受取配当金	81	81
受取賃貸料	186	194
持分法による投資利益	1,713	1,287
その他	250	185
営業外収益合計	2,293	1,804
営業外費用		
支払利息	69	118
為替差損	574	130
寄付金	—	178
その他	104	195
営業外費用合計	748	623
経常利益	17,055	18,717
特別利益		
固定資産売却益	76	165
投資有価証券売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	18	—
事業譲渡益	—	60
退職給付制度改定益	—	49
受取補償金	—	131
特別利益合計	95	409
特別損失		
固定資産処分損	152	169
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	2	4
環境対策引当金繰入額	64	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
解約補償金	221	—
特別損失合計	468	184
税金等調整前四半期純利益	16,682	18,942
法人税等	5,663	6,508
少数株主損益調整前四半期純利益	11,018	12,434
少数株主利益	798	1,085
四半期純利益	10,220	11,349

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,018	12,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△908
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△945	△942
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△48
その他の包括利益合計	△1,007	△1,898
四半期包括利益	10,011	10,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,436	9,597
少数株主に係る四半期包括利益	574	938

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,682	18,942
減価償却費	3,951	4,622
のれん償却額	△54	408
株式報酬費用	68	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△282	△308
受取利息及び受取配当金	△142	△137
支払利息	69	118
持分法による投資損益 (△は益)	△1,713	△1,287
固定資産売却損益 (△は益)	△76	△165
固定資産処分損益 (△は益)	152	169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	—
ゴルフ会員権評価損	2	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
解約補償金	221	—
退職給付制度改定益	—	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,901	△3,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,697	△2,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,228	2,367
その他	△506	△2,906
小計	18,031	15,860
利息及び配当金の受取額	442	580
利息の支払額	△77	△141
解約補償金の支払額	△135	—
法人税等の支払額	△1,839	△10,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,420	6,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△345
定期預金の払戻による収入	15	—
有形固定資産の取得による支出	△2,439	△6,594
有形固定資産の売却による収入	190	383
無形固定資産の取得による支出	△165	△300
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	0	18
関係会社株式の取得による支出	△150	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,619
事業譲渡による収入	—	110
その他	190	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△24,688

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107	855
長期借入れによる収入	—	10,000
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△11,000
少数株主からの払込みによる収入	—	900
自己株式の取得による支出	△27	△164
自己株式の売却による収入	54	0
配当金の支払額	△1,779	△4,069
少数株主への配当金の支払額	△356	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	6,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499	△361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,542	△12,971
現金及び現金同等物の期首残高	35,425	56,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 46,967	※1 43,598

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式の新規取得により、Gilgen Door Systems AG及び、その連結子会社6社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、江蘇納博特斯克液圧有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が392百万円、繰延税金負債が19百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は338百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の保証に対し、経営指導念書の差入れを行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
Harmonic Drive L.L.C.	4百万円 (56千米ドル)	—
計	4百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	13,078百万円	現金及び預金 16,047百万円
有価証券	33,998 "	有価証券 27,999 "
計	47,076百万円	計 44,047百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△108 "	預入期間が3か月超の定期預金 △448 "
現金及び現金同等物	46,967百万円	現金及び現金同等物 43,598百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,143	9	平成22年9月30日	平成22年12月8日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,033	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,160	17	平成23年9月30日	平成23年12月8日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,161	35,694	43,436	20,398	122,690	—	122,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	176	324	383	906	(906)	—
計	23,183	35,870	43,761	20,781	123,596	(906)	122,690
セグメント利益	5,156	4,545	4,445	1,364	15,511	—	15,511

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△906百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,893	35,510	49,355	28,628	146,387	—	146,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	165	505	726	1,420	(1,420)	—
計	32,916	35,675	49,860	29,355	147,807	(1,420)	146,387
セグメント利益	6,125	4,475	5,202	1,732	17,536	—	17,536

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,420百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 産業用機器事業セグメントにおいて、Gilgen Door Systems AGの株式取得による連結範囲の変更に伴い、資産の金額が前連結会計年度の末日に比して6,143百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、平成23年4月1日にてスイスのGilgen Door Systems AGを買収しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては15,041百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円85銭	89円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,220	11,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,220	11,349
普通株式の期中平均株式数(株)	126,405,805	126,402,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円80銭	89円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,670	98,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る部分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、80円79銭であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- ① 中間配当金の総額 2,160百万円
- ② 1株当たり中間配当金 17円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 亀 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 和朗
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小谷和朗は、当社の第9期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

